

## コロナ禍における沖縄県経済の2020～21年度実績見込みと2022年度見通し

### (要旨)

#### 1. 県経済の2020～21年度の実績見込み

2019年末に中国で感染が確認された新型コロナウイルスは、世界的な感染拡大により国内外の社会経済活動に大きな打撃を与えた。本稿では新型コロナウイルスの影響を受けた2020年度および21年度の実質経済成長率やその内訳である需要項目などの実績見込みを早期推計の方法により推計した。また、22年度の見通しについては、当研究所の計量経済モデルを用いて予測を行った。

##### (2020年度の実績見込み)

2020年度の本県の実質経済成長率は-10.6%程度となり、19年度(+0.5%程度：19年度は当研究所の推計)の成長率を大きく下回り、本土復帰後最大の落ち込みとなったと見込まれる。移輸出が観光収入の大幅な落ち込みから減少したほか、民間消費支出や民間住宅投資などが減少した。労働市場では完全失業率は3.6%で19年度を0.8ポイント上回った。消費者物価は光熱・水道費の低下により-0.5%と低下した(20年度の完全失業率と消費者物価は実績値)。

##### (2021年度の実績見込み)

2021年度の実質経済成長率は+2.3%程度となり、大幅に減少した20年度から持ち直したと見込まれる。民間消費支出が持ち直し、公共投資が増加したと見込まれる。労働市場では完全失業率は3.7%程度で20年度を0.1ポイント程度上回ったと見込まれる。消費者物価は光熱・水道費などが上昇し、+0.1%程度上昇したと見込まれる。

#### 2. 県経済の2022年度の見通し

##### (2022年度の展望)

2022年度の県経済を展望する上でのリスク要因は、新型コロナウイルスの感染状況とウクライナ情勢である。新型コロナウイルスはワクチンの追加接種の進捗から感染状況は落ち着いてくるものと見込まれ、政府も経済活動の正常化に軸足を移す方針である。一方、ロシアのウクライナ侵攻を受けて、原油や穀物などの価格高騰や物資の供給不足などから物価が上昇しており、企業活動や家計支出への下押し要因となる見通しである。

##### (2022年度の見通し)

2022年度の本県の実質経済成長率は+2.6%程度となり、21年度(+2.3%程度)を上回る見通しである。民間消費支出が物価の上昇などから伸びが鈍化し、政府消費支出は新型コロナ対策関連の支出が鈍化し、実質値では減少する見通しである。民間住宅投資や民間設備投資は資材価格の高騰などから弱含みとなり、公共投資は予算の削減から減少する見通しである。一方、観光収入は入域観光客数の回復で2桁の増加となる見通しである。労働市場では完全失業率は3.7%程度で21年度と同じ水準となる見通しである。消費者物価は、穀物やエネルギー価格の上昇や円安傾向などから+1.1%程度上昇となり、21年度を上回る見通しである。

(目 次)

1. コロナ禍における沖縄県の社会経済情勢
  
2. 県経済の 2020～21 年度の実績見込み
  - 2-1. 県経済の 2020～21 年度の実績見込みの推計について
  - 2-2. 県民経済計算の早期推計の方法
  - 2-3. 県経済の 2020～21 年度の実績見込み
  
3. 県経済の 2022 年度の見通し
  - 3-1. 県経済の 2022 年度の展望
  - 3-2. 2022 年度の予測の主な前提条件
  - 3-3. 県経済の 2022 年度の見通し(予測結果)

(参 考 1)

「新型コロナウイルス感染症の発生と経緯」

(参 考 2)

「商品市況等の推移」

## 1. コロナ禍における沖縄県の社会経済情勢

2019年末に中国で感染が確認された新型コロナウイルスは、その後、世界的な感染拡大により国内外の社会経済活動に大きな打撃を与えた。インバウンドの増加によって全国の中でも好調に推移していた県経済は、人の移動制限や外出自粛により本県の主要産業である宿泊・飲食サービス業などを中心に業況が悪化し、全国の中でもより厳しい情勢となった。19年度に946万9,200人まで増加した入域観光客数は20年度に258万3,600人と大幅に減少し、21年度も22年1月までの累計で267万9,300人となっている。国内客の大幅な減少に加え、近年、急増していた外国客が20年3月下旬の国際便の全便運休により、4月以降は皆無となった。観光産業や人への対面型サービスを提供する産業での需要の急激な減少により、それまで改善を続けていた雇用情勢も休業者や解雇者が増加し、求人数が減少するなど悪化に転じた。感染の流行は20年3月の第1波から22年1月の第6波まで繰り返し、感染状況は未だ収束の見通しが立たない状況にある。

政府は、20年4月に最初の緊急事態宣言を発出し、人が集まる施設への休業や飲食店などへの時間短縮営業、不要不急の外出自粛、テレワークの推進、イベント開催の制限などを要請した。また、コロナ関連の支援策として一人当たり10万円の特別定額給付金の支給や雇用調整助成金の特例措置、休業支援金や持続化給付金、休業や時間短縮営業の要請に応じた飲食店などへの協力金の支給などを行ない、また落ち込んだ経済活動を回復させるために「Go To キャンペーン」事業などの需要喚起策を展開した。本県においても国や県独自の緊急事態宣言(後掲の参考1を参照)が繰り返し発出され、その度に時短営業の要請やイベント開催の制限などが実施された。新型コロナウイルス感染の影響は広範に及び、医療体制の逼迫や崩壊が懸念される一方で、経済への打撃も深刻なものとなっており、20年度の県経済は本土復帰後、最大の落ち込みとなり、21年度は前年度の反動で持ち直したものの、この先コロナ前の水準に戻るにはまだ時間を要するものと見込まれる。

以下では、これまで公表されてきた各経済指標などから20年度および21年度の県内総生産(いわゆる県GDP)やその主要な需要項目である民間消費支出(個人消費)や設備投資などの動向、企業所得や税収など、県経済のマクロ的な経済指標の数値について早期推計の手法を用いて試算した。そして、22年度の経済見通しについて、当研究所の計量経済モデル(RRI・計量経済モデル)を用いて、22年度の県人口や入域観光客数、公的固定資本形成(公共投資)、政府消費支出(社会保障関係費など)、原油価格などの前提条件を設定することにより、県内総生産(県GDP)や完全失業率、消費者物価など主要な経済指標についての予測を行った。

## 2. 県経済の2020～21年度の実績見込み

### 2-1. 県経済の2020～21年度の実績見込みの推計について

県内総生産など県経済の全体像を表章した「県民経済計算」は2018年度の実績値までしか公表されていないため、本年度(21年度)の県内総生産(支出側)については、19～20年度の実績見込値を推計した上で、実績見込値を推計しなければならない。このように、データが未公表の年度の県民経済計算を早めに推計する手法のことを一般に早期推計という。

## 2-2. 県民経済計算の早期推計の方法

県が公表する「県民経済計算」は、県経済を包括的、整合的、統一的に記録するものであるが、その作成には様々な統計が必要であり、これらの統計が揃うには一年ほどかかるため、該当年度の県GDPの公表は1年半から2年くらい遅れてしまう。このため、行政機関や民間企業などは、足元のマクロ的な経済情勢の動きを把握できないまま、行財政運営や事業戦略を展開しているのが実情である。

そこで、本稿では県民経済計算を作成するための様々な統計の中から、入手が可能で、かつ県が主要項目を実際に推計する際に利用している代表的な基礎統計の直近までの月次データを用いて、足元の県経済をこの早期推計の方法により推計した。なお、県民経済計算は新たに生み出された財やサービスなどの付加価値について「生産」、「支出」、「分配」の三つの面から捉えたものであるが、基礎統計の入手の制約上、以下ではこの三面のうち「支出」と「分配」について早期推計を行った。基本的な推計方法としては、県民経済計算の主要項目、例えば支出面の主要項目である民間消費支出を、県民経済計算のデータが公表されている期間について、基礎統計である消費関連統計を説明変数として回帰分析を行う。そしてこの回帰式の右辺の説明変数に、月次統計から得られた直近までの消費関連統計を年度データに集計した値を入力することにより足元の民間消費支出を推計することができる(図表1)。こうした早期推計を民間消費支出のほか、民間住宅投資(基礎統計は建築着工統計など)や公共投資(基礎統計は公共工事請負額など)など県GDPの主要な構成項目(経済変数)について行った。なお、適当な基礎統計が得られない経済変数については、当研究所の計量経済モデルを用いて推計した。その際、上記の早期推計した経済変数についてはその推計した値を用いた(外生的にモデルの外から与える)。また、計量経済モデルでは県民経済計算だけでなく、人口や労働力人口、消費者物価、入域観光客数などの主要分野の経済変数が組み込まれているが、これらの統計については大半が直近月までデータが公表されているので、これを年度データに集計して計量経済モデルに外生的に入力した。なお、今回の早期推計では推計時点で2021年度の3月が終了しておらず、公表されている直近月のデータも12月から1月頃までのデータなので、未公表の月については足元の情勢などから見込み値を仮定して21年度のデータを作成した。これらの早期推計した経済変数と人口などの外生的な経済変数(計量経済モデルでは外生変数と称する)を計量経済モデルに入力することにより、基礎統計が得られない残りの経済変数はモデルの中で内生的に解いた。

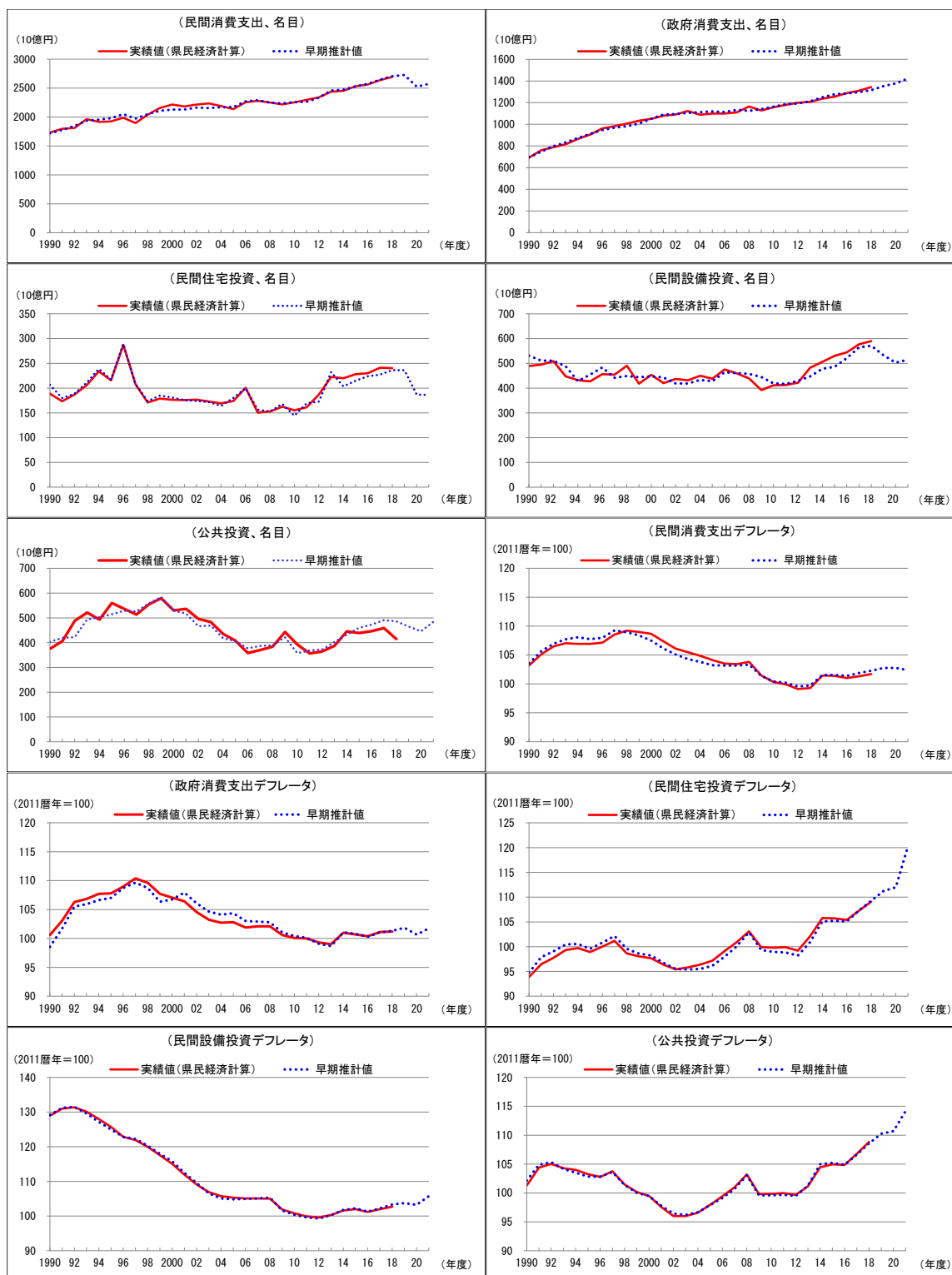
### (早期推計の事例)

#### ○ 回帰式の事例(民間消費支出)

$$\begin{aligned} \text{民間最終消費支出} &= -613.5305 + 0.617 \times \text{消費支出(家計調査、代用変数)} \\ t\text{-値} &\quad (-3.269) \quad (6.924) \\ &+ 0.00628 \times \text{民間最終消費支出(全国)} \\ &\quad (8.215) \\ &+ 0.00580 \times \text{新車販売台数} \\ &\quad (3.042) \end{aligned}$$

推計期間(1990~2018年度)、自由度調整済決定係数=0.972、標準誤差=41.784

図表1 主要項目の実績値（県民経済計算）と回帰式による推計値



### 2-3. 県経済の2020～21年度の実績見込み

#### (1) 2020～21年度の実質経済成長率の実績見込み

以下は、新型コロナウイルスの影響を受けた2020年度および21年度の実質経済成長率やその内訳である需要項目などの実績見込みを推計した結果である。

#### (2020年度の実績見込み)

2020年度の本県の実質経済成長率は-10.6%程度となり、19年度（+0.5%程度：19年度は当研究所の推計、以下の各需要項目も同様）を大きく下回り、本土復帰後最大の

落ち込みになったと見込まれる(図表 14)。移輸出が観光収入の大幅な落ち込みで減少したほか、民間消費支出(個人消費)や民間住宅投資などが減少したと見込まれる。

(2021 年度の実績見込み)

2021 年度の実質経済成長率は+2.3%程度となり、大幅なマイナス成長となった 20 年度(-10.6%程度)から持ち直したと見込まれる。民間消費支出(個人消費)が持ち直したほか、公的固定資産形成(公共投資)が増加したと見込まれる。

(2) 県内総支出の主要項目(実質)

① 民間消費支出(個人消費)

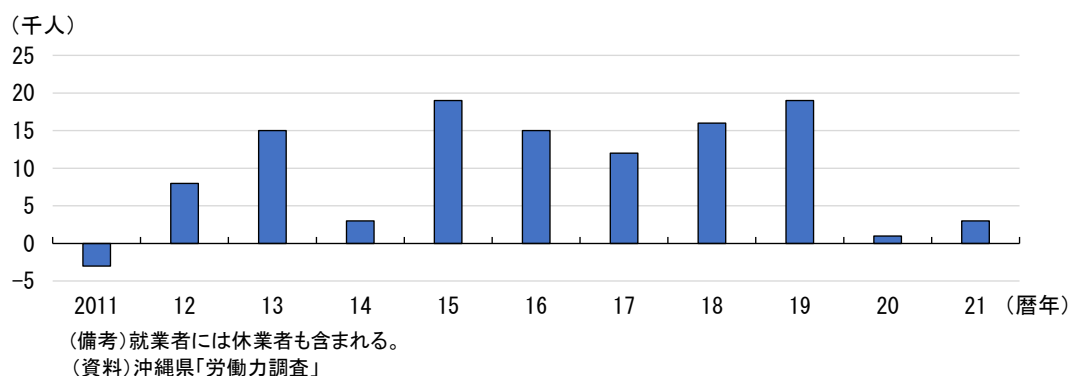
(2020 年度の実績見込み)

2020 年度の民間消費支出(個人消費)は前年度比-7.4%程度となり、19 年度(+0.3%程度)の増加率を大きく下回り、減少したと見込まれる。新型コロナウイルスの影響で外食や宿泊需要等が減少したと見込まれる。また、堅調に増加していた就業者数が新型コロナウイルスによる雇用情勢の悪化から微増にとどまったことも影響したと見込まれる(図表 2)。

(2021 年度の実績見込み)

2021 年度の民間消費支出(個人消費)は+2.3%程度となり、20 年度(-7.4%程度)の減少から持ち直したと見込まれる。宿泊、外食需要は低調であったものの、コンビニ売上や家電販売など、いわゆる「巣ごもり消費」が下支えしたと見込まれる。

図表 2 就業者の増減数



② 政府消費支出

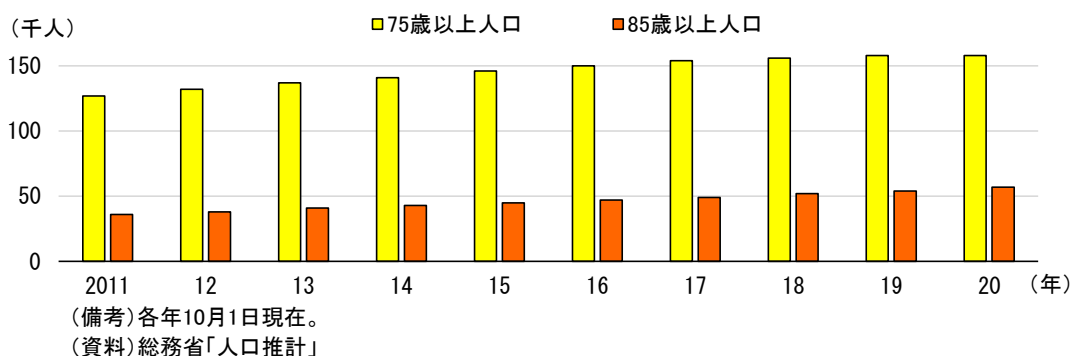
(2020 年度の実績見込み)

2020 年度の政府消費支出は+3.1%程度となり、19 年度(+2.3%程度)の増加率を上回ったと見込まれる。近年は高齢化の進展(図表 3)に伴う社会保障基金の支出増から増加基調を続けているが、20 年度は新型コロナ感染症対策関連の支出や「Go To キャンペーン」事業などの支出が政府消費支出を押し上げた。

(2021 年度の実績見込み)

2021 年度の政府消費支出は+2.0%程度となり、20 年度(+3.1%程度)の伸びを下回ったと見込まれる。新型コロナ感染症対策関連の支出が引き続き増加したものの、感染リスクへの懸念による受診控えや入院患者の制限などが影響して、伸びが鈍化した。

図表3 高齢者数（75歳以上、85歳以上）



### ③ 民間住宅投資

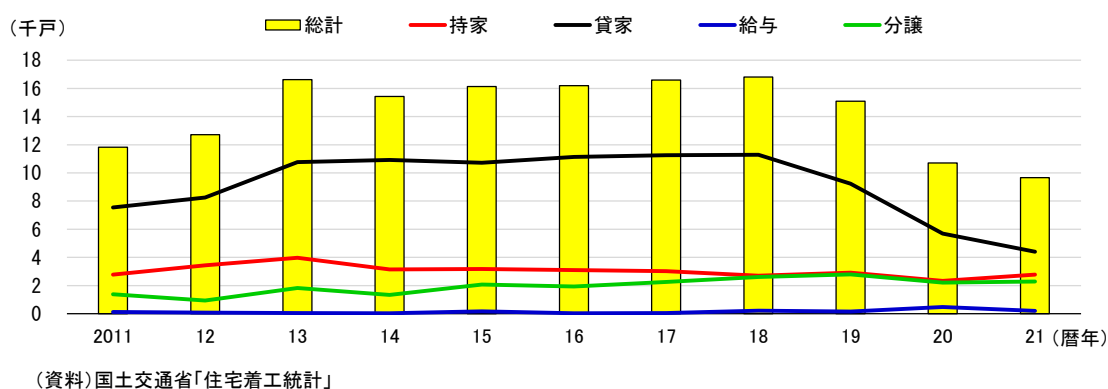
#### (2020年度の実績見込み)

2020年度の民間住宅投資は-21.3%程度となり、19年度（-1.9%程度）を大幅に下回ったと見込まれる。新設着工の約6割を占めていた貸家の落ち込みが大きく、金融機関の審査の厳格化に加え、コロナ禍での工事の一部中断や後ずれなどが影響した(図表4)。

#### (2021年度の実績見込み)

2021年度の民間住宅投資は-7.2%程度となり、20年度（-21.3%程度）に続き減少したと見込まれる。コロナ禍での工事の一部中断や後ずれのほか、建築資材や原油価格の高騰などが影響した。世帯数の増加から持家や分譲は概ね横ばいで推移したが、貸家が引き続き減少した。

図表4 住宅着工戸数(総計)と利用関係別の戸数



### ④ 民間設備投資

#### (2020年度の実績見込み)

2020年度の民間設備投資は-5.0%程度となり、前年の大型商業施設着工の反動で減少した19年度（-7.1%程度）に続き減少したと見込まれる(図表5)。20年度は新型コロナウイルスによる工事の一部中断も影響したと見込まれる。

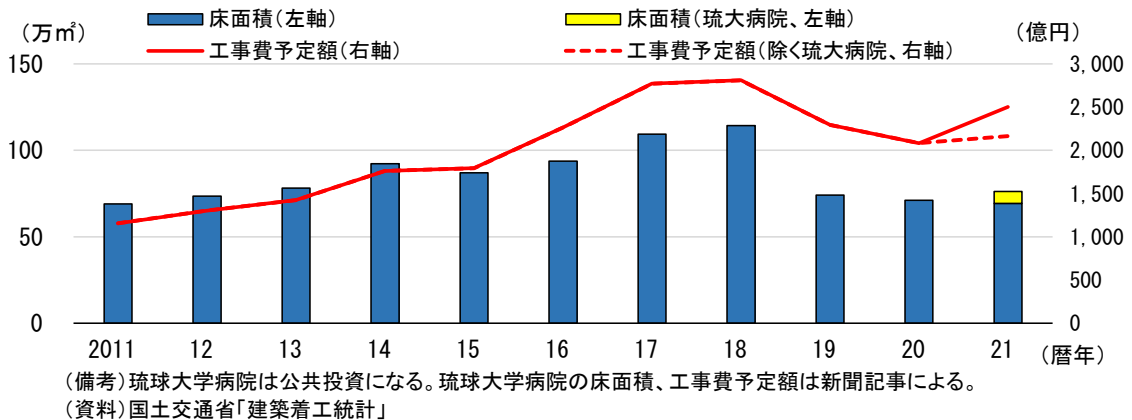
※ 18年の建築着工床面積(図表5)では、本来、卸売・小売業用に計上される「大型商業施設」の建築が、建築主が建設業であったために建設業用に計上されている。

(2021年度の実績見込み)

2021年度の民間設備投資は-0.1%程度となり、20年度(-5.0%程度)とほぼ同じ水準で推移したと見込まれる。卸売・小売業などは底堅く推移したものの、新型コロナウイルスの影響が長期化する中で、宿泊業や飲食サービス業などで減少している(図表6)。また、21年度は資材価格の高騰(図表7)なども影響したと見込まれる。

※ 建築着工床面積(図表5)は、民間設備投資の基礎統計となるが、2021年は大型工事として公共投資に該当する「琉球大学医学部・病院」が着工されており、設備投資の推計に際しては留意する必要がある。

図表5 非居住用建築物の着工床面積と工事費予定額



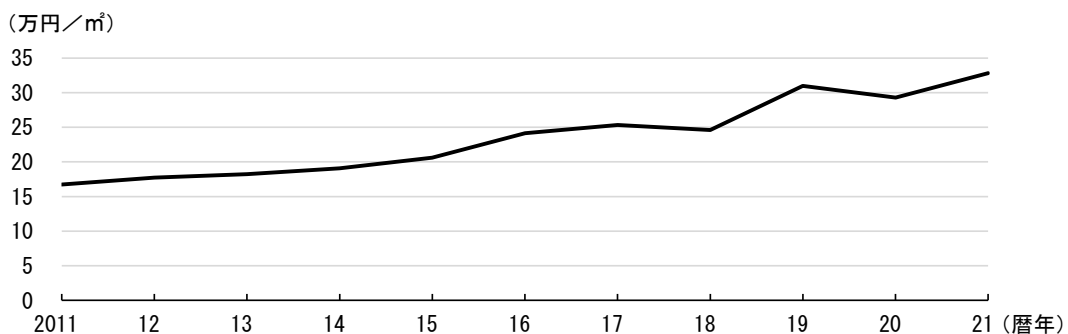
図表6 非居住用建築物の着工床面積

(単位: 100㎡)

用途別	着工床面積				前年比増減			
	2018年	2019年	2020年	2021年	2018年	2019年	2020年	2021年
非居住用計	11,433	7,411	7,109	7,630	489	-4,022	-302	521
製造業	559	352	314	142	296	-206	-38	-172
運輸業	201	533	112	486	-713	332	-421	374
卸売・小売業	829	361	389	1,152	-2,040	-468	28	763
宿泊業、飲食店	3,118	2,177	2,168	1,122	654	-941	-9	-1,045
医療、福祉	928	963	648	491	-660	35	-315	-157
教育、学習支援	1,388	739	455	1,563	590	-649	-284	1,108
その他	4,411	2,286	3,023	2,675	2,361	-2,124	737	-349

(備考) 年次は暦年ベース。  
(資料) 国土交通省「建築着工統計」

図表7 1㎡当たり工事費予定額 (非居住用)



(資料) 国土交通省「建築着工統計」



## ⑤ 公的固定資本形成(公共投資)

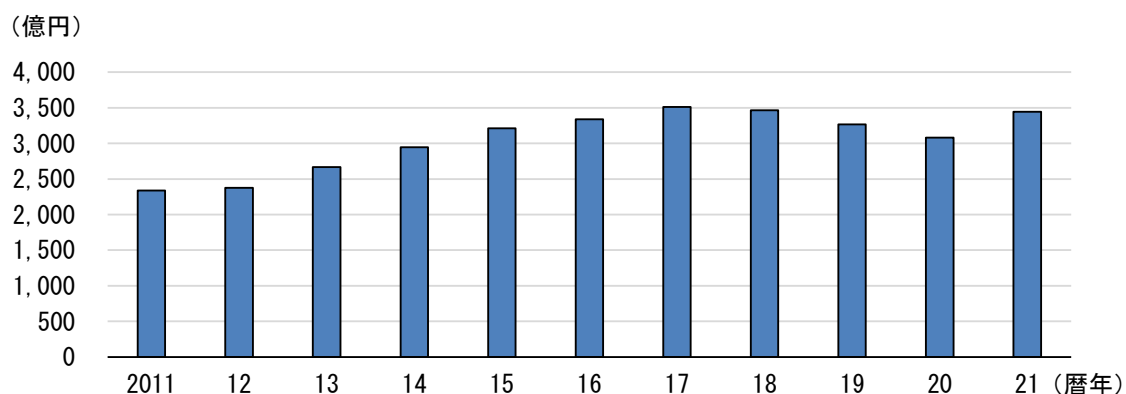
### (2020年度の実績見込み)

2020年度の公的固定資本形成(公共投資)は-4.5%程度となり、19年度(-5.8%程度)に続き、大型工事が一服したことから減少したと見込まれる(図表8)。

### (2021年度の実績見込み)

2021年度の公的固定資本形成(公共投資)は、大学病院やその他関係の工事などにより+5.2%程度となり、20年度(-4.5%程度)の減少から持ち直したと見込まれる。

図表8 公共工事請負額



(資料)西日本建設業保証株式会社「沖縄県内の公共工事動向」

## ⑥ 移輸出

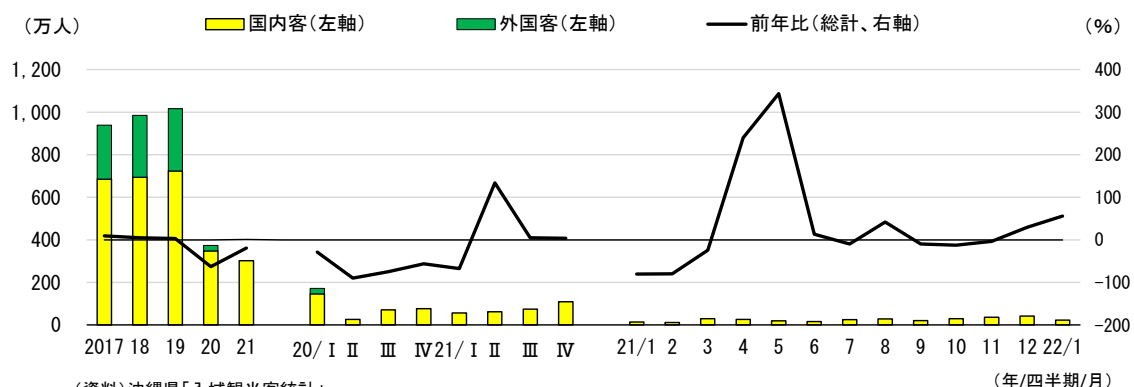
### (2020年度の実績見込み)

2020年度の移輸出は、新型コロナウイルスによる入域観光客数の大幅な減少により観光収入が大きく落ち込んだことから、-42.3%程度と19年度(-0.9%程度)を大きく下回ったと見込まれる(図表9)。

### (2021年度の実績見込み)

2021年度の移輸出は、入域観光客数が大幅に減少した19年度から幾分持ち直したものの、需要喚起策である「Go To キャンペーン」事業の停止などから一人当たり消費額が減少した結果、観光収入が伸びず+1.0%程度となり、20年度(-42.3%程度)と概ね同じ水準となった。

図表9 入域観光客数



(資料)沖縄県「入域観光客統計」

(年/四半期/月)

### (3) 県内総支出以外の主要な経済指標

#### ① 県民所得および一人当たり県民所得

##### (2020 年度の実績見込み)

2020 年度の県民所得は、新型コロナウイルスの影響による企業所得や雇用者報酬の減少から－10.5%程度となり、19 年度（－1.3%程度）を大きく下回ったと見込まれる。また、一人当たり県民所得は 208 万円程度で前年度比－10.9%程度となり、19 年度（－1.8%程度）を下回ったと見込まれる。

##### (2021 年度の実績見込み)

2021 年度の県民所得は＋2.8%程度となり、大きく減少した 20 年度（－10.5%程度）から企業所得や雇用者報酬が幾分持ち直したことから前年度を小幅ながら上回ったと見込まれる。一人当たり県民所得は 214 万円程度で＋2.8%程度となり、20 年度（－10.9%程度）を上回ったと見込まれる。

#### ② 労働市場

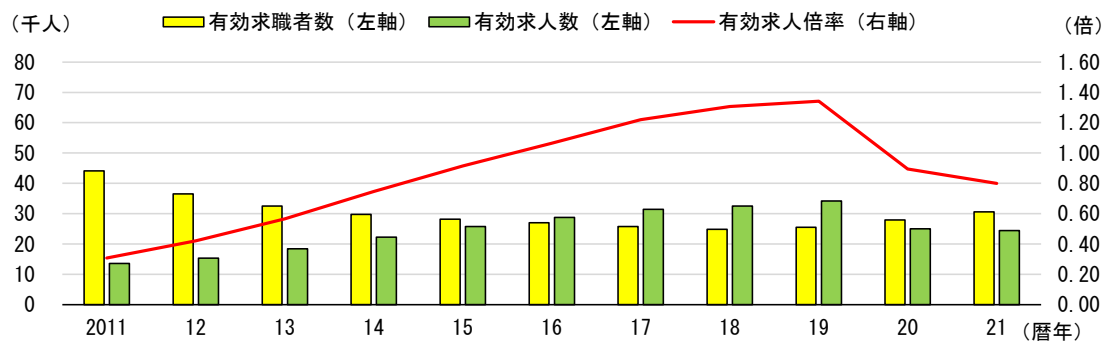
##### (2020 年度の実績)

2020 年度の労働力人口は＋0.4%で、19 年度（＋1.8%）より伸びが鈍化した。一方、就業者数は－0.4%と、19 年度（＋2.1%）を下回り、僅かながら減少した（図表 10、11、12）。この結果、完全失業率は 3.6%で、19 年度（2.8%）を 0.8 ポイント上回った（20 年度は実績値）。

##### (2021 年度の実績見込み)

2021 年度の労働力人口は＋0.9%程度で、20 年度（＋0.4%）を上回ったと見込まれる。また、就業者数は＋0.8%程度と 20 年度（－0.4%）を上回り、増加したと見込まれる。この結果、完全失業率は 3.7%程度で、20 年度（3.6%）を 0.1 ポイント程度上回ったと見込まれる。

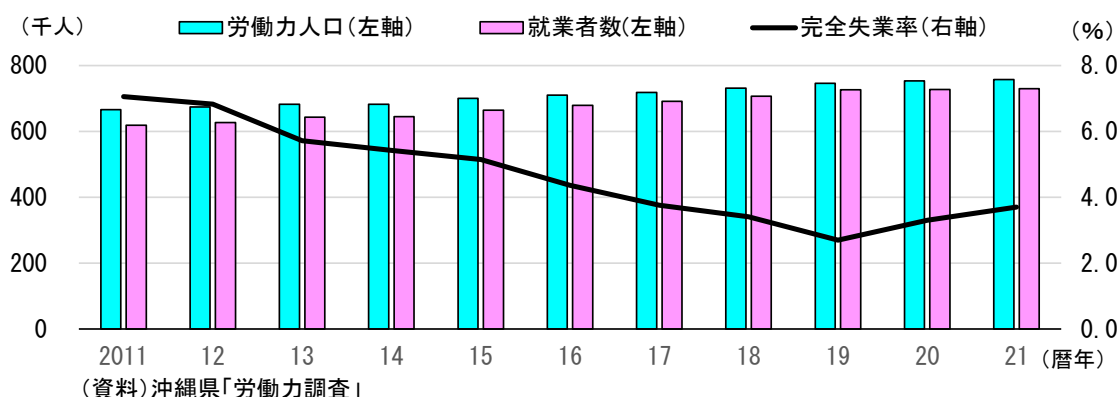
図表 10 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率



(備考) 就業地別。有効求職者数、有効求人数は月平均。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」

図表 11 労働力人口、就業者数、完全失業率



図表 12 労働市場の推移

(単位: 千人、%)

年	労働力人口	就業者	就業者				完全失業者	非労働力人口	完全失業率	性別		労働力人口比率
			従業者	休業者	宿泊・飲食等	医療・福祉				男性	女性	
(実数)												
2015	700	664	664	16	56	100	36	478	5.1	5.9	4.2	59.4
16	710	679	662	17	58	105	31	476	4.4	4.9	3.8	59.9
17	718	691	674	17	59	104	27	476	3.8	4.0	3.1	60.1
18	732	707	707	17	58	108	25	467	3.4	3.8	3.0	61.1
19	746	726	726	22	60	114	20	459	2.7	2.9	2.4	61.9
20	753	727	692	35	62	116	25	459	3.3	3.9	2.6	62.1
21	757	730	696	34	58	117	28	458	3.7	4.1	3.2	62.3
(前年比増減数)												
2015	18	19	33	3	3	6	-1	-12	-0.3	0.1	-0.5	1.2
16	10	15	-2	1	2	5	-5	-2	-0.7	-1.0	-0.4	0.5
17	8	12	12	0	1	-1	-4	0	-0.6	-0.9	-0.7	0.2
18	14	16	33	0	-1	4	-2	-9	-0.4	-0.2	-0.1	1.0
19	14	19	19	5	2	6	-5	-8	-0.7	-0.9	-0.6	0.8
20	7	1	-34	13	2	2	5	0	0.6	1.0	0.2	0.2
21	4	3	4	-1	-4	1	3	-1	0.4	0.2	0.6	0.2

(備考) 年次は暦年ベース。  
 (資料) 沖縄県「労働力調査」

### ③ 消費者物価

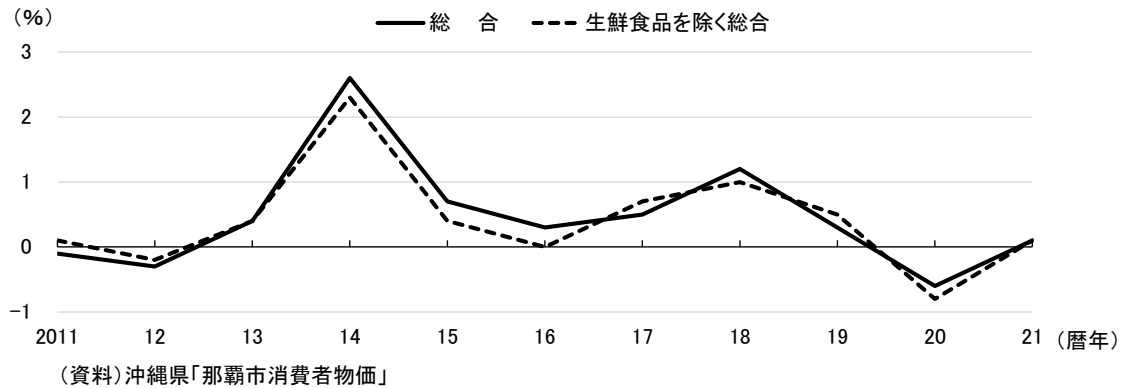
#### (2020 年度の実績)

2020 年度の消費者物価（那覇市）は $-0.5\%$ で、19 年度（ $+0.2\%$ ）を下回って低下した（20 年度は実績値）。幼児教育・保育の無償化や私立高校授業料の実質無償化により教育費が低下したほか、光熱・水道費が低下した（図表 13）。

#### (2021 年度の実績見込み)

2021 年度の消費者物価（那覇市）は $+0.1\%$ 程度で、20 年度（ $-0.5\%$ ）を上回り、僅かながら上昇したと見込まれる。携帯電話料金の値下げで交通・通信費が低下したが、光熱・水道費などが上昇した。

図表 13 那覇市消費者物価指数(前年比上昇率)



#### ④ 税収

##### (2020 年度の実績見込み)

2020 年度の税収は 7,000 億円程度で -12.5% 程度となり、19 年度 (+6.4% 程度) を下回り、減少したと見込まれる。法人税が大幅な減少となったほか、所得税も減少したと見込まれる。

##### (2021 年度の実績見込み)

2021 年度の税収は 7,320 億円程度で +4.5% 程度となり、大幅に減少した 20 年度 (-12.5% 程度) を上回ったと見込まれる。法人税が大幅に減少した 20 年度から持ち直したと見込まれる。

### 3. 県経済の 2022 年度の見通し

#### 3-1. 県経済の 2022 年度の展望

2022 年度の県経済を展望する上でのリスク要因は、新型コロナウイルスの感染状況とウクライナ情勢である。新型コロナウイルスは第 6 波が 22 年 2 月にピークを迎え、その後の減少ペースは緩やかなものの、ワクチンの追加接種の進捗から今後の感染状況は落ち着いてくるものと見込まれる。政府は今後、経済活動の正常化に軸足を移す方針であり、新型コロナ対策に関する規制も緩和されていくものとみられる。一方、ロシアのウクライナ侵攻を受けて、原油や穀物などの価格の高騰や物資の供給不足などから物価が上昇しており、企業活動や家計支出へのマイナスの影響が懸念される。県経済は特に移輸入の依存度が高く、22 年度は物価上昇が経済成長の下押し要因となるものとみられる。

#### 3-2. 2022 年度の予測の主な前提条件

県経済の 2022 年度の見通しについては、当研究所の計量経済モデルを用いて予測を行った。予測における主な前提条件は以下のとおりである。

##### ① 日本経済の実質成長率

2022 年度の日本経済の実質成長率は、政府見通しの +3.2% を用いた。

## ② 県人口

2022年度の県人口は、足元の趨勢などから前年度比1千人増加の146万9,500人と設定した。

## ③ 入域観光客数、一人当たり消費額

2022年度の入域観光客数は、国内客はワクチン接種の進捗やまん延防止等重点措置の全面解除、「Go To キャンペーン」事業の再開方針のほか、経済活動の回復に向けた重点措置の条件の見直しなどから前年度比で150万人程度の増加を見込み、460万人程度と設定した。また、外国客は年度後半には韓国、台湾などからの入国規制の緩和により20万人程度と設定した。国内外合わせた入域観光客数は前年度比170万人程度(+55.4%程度)増加して、480万人程度と設定した。また、一人当たり消費額は「Go To キャンペーン」事業や自治体独自の類似事業の再開などから前年度比3千円程度増加して8万円程度と設定した。

## ④ 公的固定資本形成(公共投資)

2022年度の公的固定資本形成(公共投資)は、22年度の沖縄振興予算の公共事業関係費等が前年度比で11.1%の減額となったことから減少する見込みであるが、進捗ペースでは前年度からの執行分が続くことや沖縄振興予算以外の省庁や独立行政法人(大学病院など)の工事の進捗などを勘案し、名目で-5.0%程度と設定した。

## ⑤ 政府消費支出

2022年度の政府消費支出は、高齢化の進展に伴い社会保障関係費は増加するものの、新型コロナ対策で支出が増加した21年度(+3.1%程度)と比較すると、感染状況が緩やかになることを前提に名目で前年度より鈍化し、+1.2%程度と設定した。

※ なお、2022年度の原油価格および為替相場については振幅が大きく、ウクライナ情勢の先行きの不透明感から予測作業時点の水準で設定し、原油価格は79.7ドル/バレル、円相場は115.45円/ドルと仮定した。

### 3-3. 県経済の2022年度見通し(予測結果)

#### (1) 2022年度の経済成長率の見通し

2022年度の本県の実質経済成長率は+2.6%程度となり、21年度(+2.3%程度)を上回る見通しである(図表14)。民間消費支出(個人消費)や政府消費支出が鈍化し、公的固定資本形成(公共投資)が減少するものの、観光収入が2桁の増加となる見通しである。

#### (2) 県内総支出の主要項目(実質)

##### ① 民間消費支出(個人消費)

2022年度の民間消費支出(個人消費)は、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてくると見込まれるものの、物価の上昇や就業者数の伸びの鈍化から+1.4%程度と、21年度(+2.3%程度)より鈍化する見通しである。

## ② 政府消費支出

2022年度の政府消費支出は名目で+1.2%程度と設定したが、実質では政府消費支出デフレータが+0.9%程度上昇することから、+0.3%程度と21年度(+2.0%程度)を下回る見通しである。

## ③ 民間住宅投資

2022年度の民間住宅投資は、資材価格の高騰などから貸家を中心に引き続き減少し、-2.9%程度と、21年度(-7.2%程度)より減少幅は縮小するものの弱含みで推移する見通しである。

## ④ 民間設備投資

2022年度の民間設備投資は、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてくると見込まれるものの、ウクライナ情勢の影響による資材価格の高騰や部材の供給不足などから-0.5%程度と21年度(-0.1%程度)を小幅ながら下回る見通しである。

## ⑤ 公的固定資本形成(公共投資)

2022年度の公的固定資本形成(公共投資)は名目で-5.0%程度と設定したが、公的固定資本形成デフレータが資材価格や運送費の上昇などにより+3.1%程度上昇することから-7.8%程度となり、21年度(+5.2%程度)の増加から減少に転じる見通しである。

## ⑥ 移輸出

2022年度の移輸出は、主要項目の観光収入が入域観光客数の増加や一人当たり消費額の増加により高い伸びとなることから+24.8%程度となり、21年度(+1.0%程度)を大きく上回る見通しである。

## (3) 県内総支出以外の主要な経済指標

### ① 県民所得および一人当たり県民所得

2022年度の県民所得は3兆1,680億円程度で+0.8%程度となり、21年度(+2.8%程度)より伸びが鈍化する見通しである。また、一人当たり県民所得は216万円程度で+0.7%程度となり、21年度(+2.8%程度)より伸びが鈍化する見通しである。

### ② 労働市場

2022年度の労働力人口は、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてくると見込まれることから+0.3%程度増加する見通しである。一方、就業者数も求人増加により増加する見通しであるが、休業者の就業も見込まれることから+0.2%程度の増加となる見通しである。この結果、完全失業率は3.7%程度で21年度(3.7%程度)と同じ水準となる見通しである。

### ③ 消費者物価

2022年度の消費者物価(那覇市)は、ウクライナ情勢の影響などによる穀物やエネルギー

ギー価格の上昇や円安傾向などから+1.1%程度の上昇となり、21年度(+0.1%程度)を上回る見通しである。

#### ④ 税収

2022年度の税収は、消費税や所得税が増加するものの、法人税が原材料や輸送費の増加などによる企業収益の悪化で減少することから7,450億円程度で+1.8%程度となり、21年度(+4.5%程度)の伸びを下回る見通しである。

図表 14 主要経済指標

#### 主 要 経 済 指 標

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	対前年度比増減率(%)			
		実績見込み	実績見込み	実績見込み	見通し	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
県内総生産(支出側:名目) (実質成長率)	10億円 (2011年連鎖価格)	4,552	4,064	4,180	4,326	1.0 <b>(0.5)</b>	-10.7 <b>(-10.6)</b>	2.9 <b>(2.3)</b>	3.5 <b>(2.6)</b>
民間消費支出 (個人消費)	10億円	2,715	2,514	2,562	2,621	0.8 (0.3)	-7.4 (-7.4)	1.9 (2.3)	2.3 (1.4)
政府消費支出	"	1,382	1,408	1,452	1,469	2.8 (2.3)	1.9 (3.1)	3.1 (2.0)	1.2 (0.3)
民間住宅投資	"	240	190	190	188	-0.1 (-1.9)	-20.8 (-21.3)	-0.3 (-7.2)	-0.7 (-2.9)
民間設備投資	"	550	520	532	566	-6.8 (-7.1)	-5.5 (-5.0)	2.3 (-0.1)	6.3 (-0.5)
公的固定資本形成 (公共投資)	"	397	381	413	392	-4.3 (-5.8)	-4.1 (-4.5)	8.5 (5.2)	-5.0 (-7.8)
移輸出	"	1,055	606	615	777	-0.6 (-0.9)	-42.6 (-42.3)	1.6 (1.0)	26.3 (24.8)
移輸入(控除)	"	1,814	1,581	1,610	1,714	-2.7 (-3.4)	-12.9 (-12.1)	1.9 (0.3)	6.5 (2.7)
県内総生産デフレーター	2011年基準	104.5	104.4	105.0	105.9	0.5	-0.1	0.6	0.9
県民所得	10億円	3,416	3,057	3,144	3,168	-1.3	-10.5	2.8	0.8
1人当たり県民所得	万円	234	208	214	216	-1.8	-10.9	2.8	0.7
総人口	千人	1,461	1,468	1,469	1,470	0.5	0.4	0.1	0.1
労働力人口	"	749	752	759	761	1.8	0.4	0.9	0.3
就業者数	"	728	725	731	733	2.1	-0.4	0.8	0.2
完全失業率	%	2.8	3.6	3.7	3.7	—	—	—	—
消費者物価(那覇市)	2011年基準	105.6	105.1	105.2	106.3	0.2	-0.5	0.1	1.1
税収(国税・地方税)	10億円	800	700	732	745	6.4	-12.5	4.5	1.8
入域観光客数	千人	9,469	2,584	3,088	4,800	-5.3	-72.7	19.5	55.4

(注1) 県内総生産(支出側)の実数は名目値である。対前年度比増減率のカッコ内は実質の増減率である。

(注2) 県民経済計算では移輸出と移輸入は「移(輸)出入(純)」として純計で記載されているため、参考資料(県外受取・支払い)のデータを用いた。

(注3) 県内総生産(支出側)には上記の内訳項目以外に在庫投資及び生産側との統計上の不突合等が計上されている。

(注4) 県内総生産(支出側)の実質の増減率(実質成長率)は連鎖方式による。

(注5) 各指標とも年度ベースの集計値または平均値である。ただし、総人口は各年10月1日の値である。

(注6) 実質は2011暦年連鎖価格(2011年=100)であるため、消費者物価指数も2020年基準を当研究所で2011年基準に変更した。

(注7) 県民経済計算以外の経済指標は2020年度までは実績値であり、2021年度は見込値である。

(参 考 1)

## 「新型コロナウイルス感染症の発生と経緯」

### 1. 新型コロナウイルス感染症の発生と感染初期の状況

2019年12月8日、中国湖北省武漢市の病院が原因不明の肺炎患者を確認し、武漢市は12月31日に原因不明の肺炎患者の確認を発表した。そして、翌20年の1月14日にWHOは「新型コロナウイルスの確認」を発表した。中国政府は1月27日、海外への団体旅行を禁止したが、1月24日からの春節にあわせて既に多くの中国人が海外旅行に出発しており、海外への感染を拡大させる結果となった。WHOは1月30日に「国際的な緊急事態」を宣言し、貿易や人の移動に関する制限までは求めなかったものの、米国は翌31日に中国からの外国人の入国を原則禁止すると発表した。2月28日には中国本土の死者が、SARSの全世界の死者数774人を超えた。そして、3月11日にはWHOのテドロス事務局長が「パンデミック（感染症の世界的な大流行）」を表明し、同日、米国は欧州からの外国人の入国を原則禁止し、3月17日には欧州連合（EU）も域外からの外国人の入域を原則30日間禁止することを決定した。また、3月26日には中国も外国人の入国を28日から禁止することを発表した。

日本においては1月16日に、武漢市に渡航した中国籍の男性から国内で初めての感染が確認された。その後、2月3日に乗客の感染が確認されたクルーズ船、ダイヤモンド・プリンセスが横浜港に入港して5日にはクルーズ船で10人の感染が判明し、この日から乗客の14日間の個室待機の措置が講じられた。25日には全乗船者の2割弱に相当する691人の感染が判明した。国内では2月13日に神奈川県80代の日本人女性が新型コロナウイルスで初めて死亡した。タクシーの運転手が乗船した屋形船での集団感染や病院での院内感染が発生し、その後、感染は徐々に拡大した。感染経路がみえなくなってきたことから厚生労働省は、医療機関での受け入れ容量や院内感染防止などを考慮し、17日に医療機関へ相談・受診する際の目安を公表した。20日には厚生労働省がイベント主催者に対し、開催の必要性を検討するよう求め、政府は25日に感染拡大防止のための基本方針を策定した。

県内における感染発生時の経緯をみると、感染が発生したダイヤモンド・プリンセスは横浜港に入港する前に本県に寄港しており、このクルーズ船の客を乗せた県内のタクシー運転手が、2月14日に県内で初めての感染者となった。その後、県内でも感染者数が徐々に増加し、4月17日は累計感染者数が101人と100人を超えた。

### 2. 全国および本県における感染状況の推移(第1波～第6波)

新型コロナウイルス感染症は、2019年末の発生確認から足元の2022年3月現在に至るまで新規感染者数の増加と減少を繰り返し、国内において流行の「波」が6回発生した。直近の第6波は22年1月に感染が急速に拡大し、2月中旬以降は弱まったようにもみられるが収束のテンポは緩やかで、感染力が強いオミクロン株の派生型「BA・2」が相次いで確認され、収束しきれないうちに第7波が始まる可能性も指摘されている。新型コロナウイルスがこれまでの社会経済的なショック（石油危機、金融恐慌、大震災など）と比較して異質なのは、人々の社会経済活動自体が感染を拡大させることである

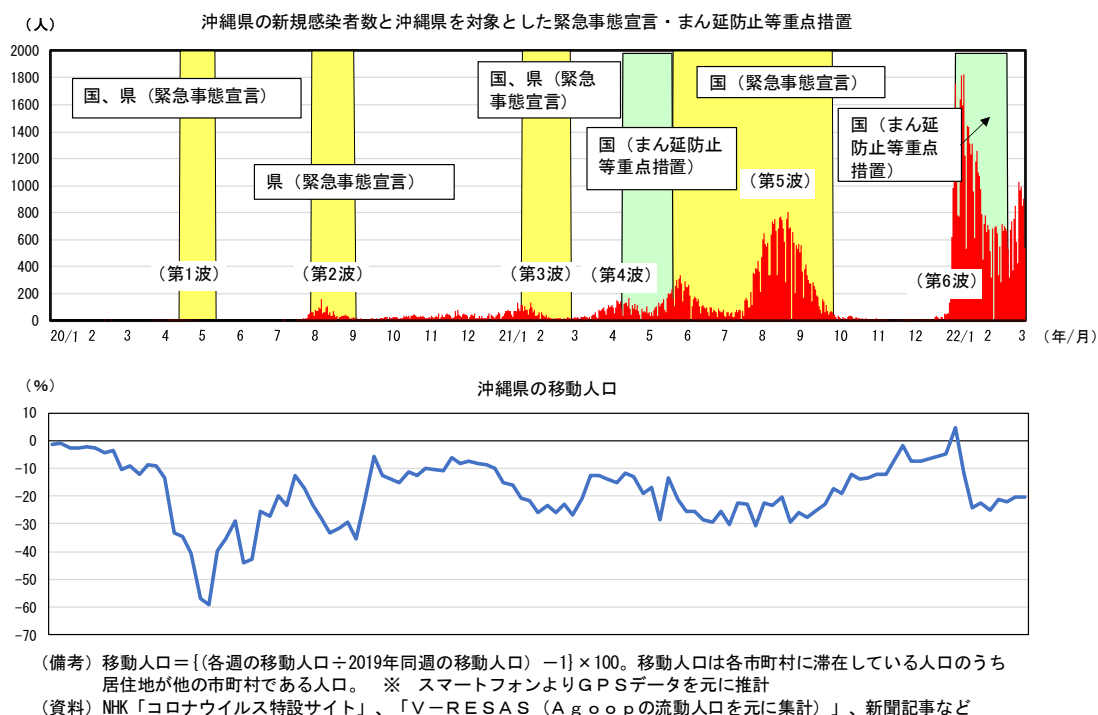


(当事者以外に好ましくない影響を及ぼす外部不経済)。政府は人と人の接触機会である「人流」を減らすための対策として20年4月に緊急事態宣言を発出し、人が集まる施設への休業や飲食店などへの時間短縮営業、不要不急の外出自粛、テレワークの推進、イベント開催の制限などを要請した。その後、21年1月および5月にも新規感染者数の増加に伴い緊急事態宣言を発出した。また、同年2月には緊急事態宣言が出されていなくても集中的な対策を可能にする「まん延防止等重点措置」を新たに設け、4月にいくつかの都道府県に適用した。一方、沖縄県においては、県独自の緊急事態宣言を20年1月、8月、21年1月に発出している。以下では第1波から第6波までの感染拡大の特徴と本県における新規感染者数と本県を対象とした緊急事態宣言の発出および移動人口の推移などをみた。

### (第1波)

図表15をみると、第1波が発生した2020年4月は第5波や第6波の新規感染者数と比較すると僅かな感染者数であるが、未知のウイルスに対する恐怖心や政府の緊急事態宣言の効果もあり、本県の移動人口は大幅に減少している。

図表15 新規感染者数と緊急事態宣言・まん延防止等重点措置、移動人口の推移



この第1波での緊急事態宣言では、人と人の接触機会を「最低7割、極力8割」削減する目標が掲げられ、幅広い業種に休業要請が出された。

### (第2波)

第1波の収束に伴い移動人口も回復に向かったが、2020年7月下旬以降に新規感染者数が再び増加した第2波では移動人口が再び減少した。ただし、減少率は第1波と比較して小さくなっている。この第2波では接待を伴う飲食店などでの感染が多くみられた。政府の新型コロナ対策分科会でも、感染経路として会食や飲み会での若い世代の感染が増え、若い世代から中高年にも感染が広がったことが指摘された。この第2波では

政府の緊急事態宣言は発出されなかったが、本県では県独自の緊急事態宣言が発出された。第2波の収束後、移動人口は再び持ち直し、概ね横ばいで推移した。

### (第3波)

全国では2020年11月頃から感染者が増加し始めて第3波が発生し、本県でも21年1月以降、それまで1日当たり50人未満であった新規感染者数が50人を超えて増加していった。この第3波では政府、本県とも緊急事態宣言を発出した。第3波では、より広い地域や幅広い年代層に感染が広がり、家庭内感染の割合が増加した。年代別では重症化リスクの高い中高年の感染が増加し、重症者が第1波、第2波より多くみられた。この時期の移動人口をみると、20年12月下旬頃から減少幅が拡大したが、減少率は第2波より更に小さくなっている。第3波では年末年始の恒例行事や帰省が感染の急拡大につながったと指摘されている。

### (第4波)

2021年3月後半から6月前半にかけての第4波では、新たなコロナ対策として宣言に至らないよう集中的な対策を予防的にとることができる「まん延防止等重点措置」が適用され、本県でも4月9日に適用された。この第4波では「変異ウイルス」の出現が感染を急激に広げる要因となった。政府は4月23日、4都府県に緊急事態宣言を発出し、その後対象を拡大し、本県も5月21日に宣言の対象に追加された。ゴールデンウィークを見据えたこの宣言では、飲食店での酒類提供の禁止や時間短縮営業、大型施設の休業、大規模イベントの無観客開催の要請など前回よりも強い措置が盛り込まれたが、この時期の移動人口をみると新規感染者数の増加に伴い減少の動きがみられるものの両者の間の逆相関の関係は弱まっている。この3回目の緊急事態宣言は計10都道府県まで拡大し、期間も延長され、6月20日に本県を除いて解除された。

### (第5波)

2021年7月後半以降の第5波では、新規感染者数が第4波を大きく上回る増加となった。政府は7月12日に東京都に4回目の緊急事態宣言を発出するとともに本県の宣言の期間も延長した。その後、宣言や重点措置の対象が拡大し、東京五輪が異例の開催となる中、8月下旬には宣言の対象が21都道府県まで拡大した。この第5波は爆発的な感染となり、感染者数が各地で過去最多を更新し、自宅療養や入院・療養等調整中の患者が急増し、死亡者も増加するなど医療体制が危機的な状況に陥った。第5波の要因としては感染力が強いインド由来の「デルタ株」の影響が指摘されている。また、第5波の特徴として21年4月以降、65歳以上の高齢者のワクチン接種が進んだ結果、新規感染者に占める高齢者の割合が減少し、一方で50代以下の中高年や若年者で感染が拡大し、重症者も増加した。このように第5波は第4波を大きく上回る感染となったにもかかわらず、移動人口の減少率は第4波とほぼ同じであった。第5波で移動人口の減少率が拡大しなかったのは、長期におよぶ宣言で人々が「自粛疲れ」で感染抑制の意識が低下してきたこと、また自粛の長期化によって事業や生活が成り立たなくなっている人々の活動再開などが指摘された。感染拡大が繰り返される過程で政府の宣言などの政策効果が薄れてきていることが伺われる。この第5波は21年9月に入ると感染者数が急速に減少した。その要因としてワクチン接種の効果や感染者の急激な増加に対する国民の感染対策意識の高まり、医療機関や高齢者施設での感染者の減少、気象の影響などが指摘されたが、なぜ急速に収束したのかについての明確な要因は明らかにならな

った。なお、移動人口は9月以降の感染者数の急速な減少に伴い減少率が縮小し、持ち直しの動きがみられた。

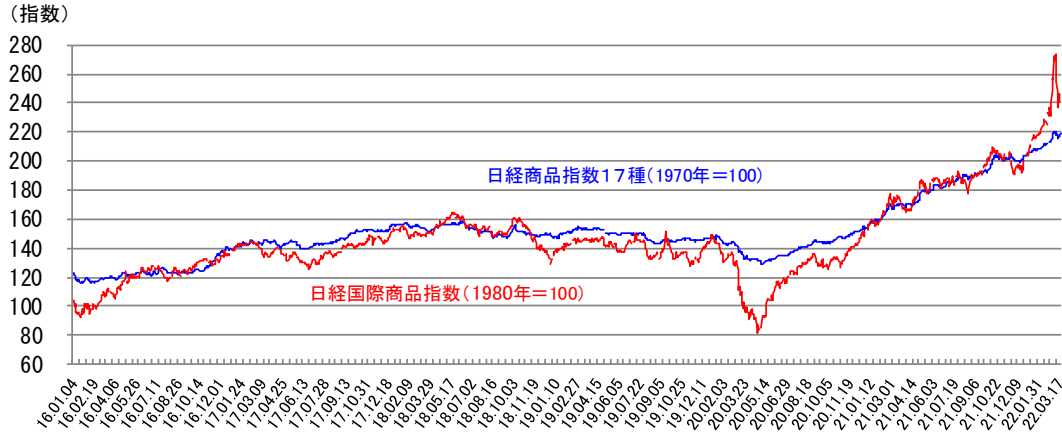
#### (第6波)

2021年10月以降、新規感染者数は収束していたものの、22年1月には新たな感染拡大が始まった。本県では全国に先駆けて新規感染者数が増加し、政府は1月9日から本県と山口県、広島県にまん延防止等重点措置を適用した。その後、感染拡大は全国的に広がって第6波の様相を呈し、2月12日には重点措置の対象地域が計36都道府県まで拡大した。2月3日には1日の新規感染者数が全国で10万4,472人と初めて10万人を突破したが、2月中旬になると感染者数が前の週を下回るようになった。本県では1月25日以降、新規感染者数が前週比で減少傾向が続いてきたことから、重点措置を適用期限の2月20日に解除するよう政府に要請し、政府は本県を含む5県について20日に重点措置を解除した。しかし、解除前後から減少のスピードが鈍化し、2月10日には前週比で増加するなど、足元では下げ止まりからやや増加に転じている。また、政府は重点措置の期限を3月6日まで適用していた31都道府県について、東京都や大阪府など18都道府県を21日まで延長し、福岡県など13県については6日に解除した。第6波の特徴は、第5波のデルタ株より感染力が強いオミクロン株が流行の主流となったことである。デルタ株より潜伏期間が短く、感染の速度が非常に速いことが確認されている。重症度についてはデルタ株より相対的に低い可能性が示されているものの、子どもや高齢者で増加しており、高齢者施設での集団感染や持病の悪化や体力の消耗などで重症者や死亡者が増加しており、死亡者数は第5波を上回っている。高齢者ではワクチン接種の効果が低下してきたことや、子どもでは家族との濃厚接触や学校などでの集団生活、ワクチン未接種などが増加の要因として指摘されている。また、オミクロン株の主流である「BA・1」より感染力が強い派生型の「BA・2」が相次いで確認されており、ウイルスの置き換えりへの懸念が広がっている。なお、持ち直していた移動人口も第6波の流行に伴い再び減少に転じている。

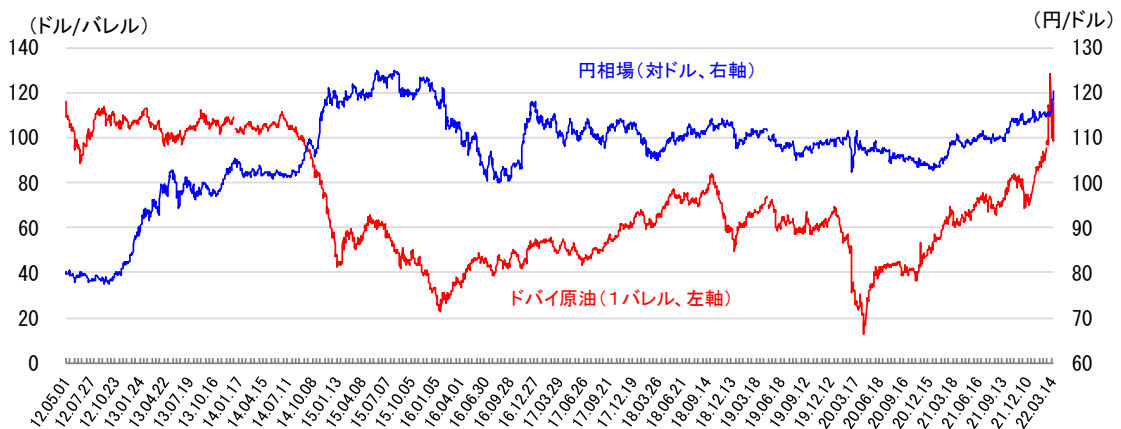
(参考 2)

「商品市況等の推移（直近値は 2022 年 3 月 22 日）」

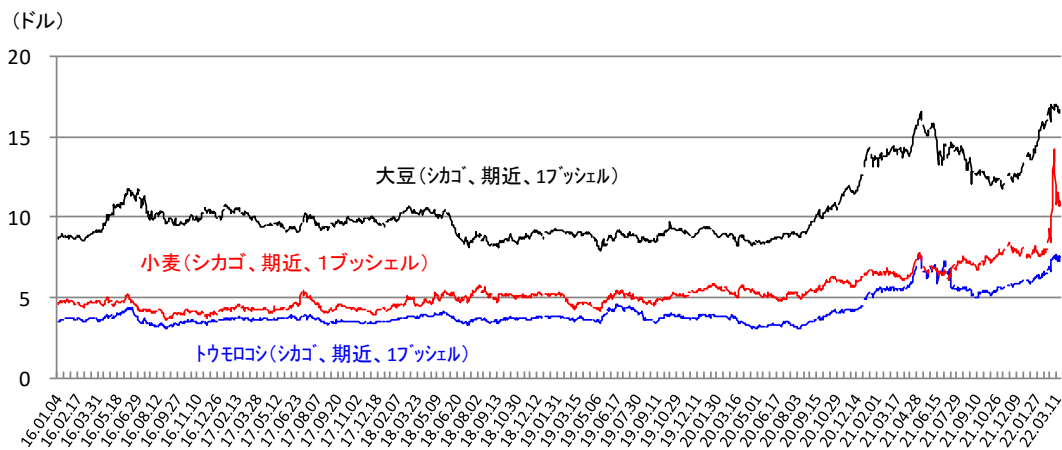
図表 16 日経商品指数、日経国際商品指数の推移



図表 17 原油価格、円相場の推移



図表 18 主要穀物相場の推移



(上席研究員 金城 毅)